

## 平成28年度 第6回運用容量検討会 議事録

日 時：平成29年3月24日（金） 13：15～13：50

場 所：電力広域的運営推進機関（豊洲ビル）ミーティングルームC（TV会議）

出席者：

- 坂原 淳史（北海道電力株式会社 工務部広域システムグループリーダー）
- 高橋 英人（東北電力株式会社 電力ネットワーク本部電力システム部給電グループ課長）
- 田中 泰生（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー）
- 尾上 幸浩（代理出席）（中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー系統運用部系統技術グループ副長）
- 川島 渉（北陸電力株式会社 電力流通部系統運用チーム統括課長）
- 中瀬 達也（関西電力株式会社 電力流通事業本部給電計画グループチーフマネージャー）
- 柴田 保（中国電力株式会社 流通事業本部系統技術グループマネージャー）
- 長谷川 隆（四国電力株式会社 電力輸送本部系統運用部給電グループリーダー）
- 深川 文博（九州電力株式会社 電力輸送本部副部長兼給電計画グループ長）
- 飯塚 俊夫（電源開発株式会社 流通システム部変電・系統技術室総括マネージャー）

事務局

- 田治見 淳（電力広域的運営推進機関 計画部兼運用副部長）
- 大川 修司（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）
- 松尾 工（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）
- 堀川 達弘（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）
- 吉田 脩人（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）

配布資料

資料1：中国九州間連系線（関門連系線）の運用容量見直し対応について

資料2：設備停止時の運用容量について

議題1：中国九州間連系線（関門連系線）の運用容量見直し検討について

九州電力から資料1の説明後、議論を行った。

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

○：今後の中国九州間連系線の中国向き運用容量の設定について、九州エリアの周波数上昇要因にも対応した運用方法に見直すにあたって、無制御分の計画断面の需要に応じた細分化、周波数上昇要因の運用容量の適用断面（タイミング）について提案させて頂く。その他具体的運用の検討は引き続き検討を行う。

無制御分の細分化は現状の中西5社の周波数低下要因と同様、至近3ヵ年平均の最小需要実績を基に、計画断面に応じた運用容量を算出する。運用容量の適用断面（タイミング）は、電制対象電源の出力が再エネ出力等電源バランスによって左右されるため、気象予測精度が高い前々日以降のタイミングでの見直しが適当と考える。

- ：無制御分の底上げはしないのか。九州エリアは周波数の上昇限度を60.5Hzで見ている。上昇限度はエリアにより異なっているが、60.5Hzは低めではないか。これが少し上がれば無制御分の底上げができるのでは。今後、周波数上昇側の制約がますます厳しくなっていくと、影響が大きくなると思われる。今回すぐに変えるべきという話ではないが、検討は必要と考える。
- ：社内でも議論は出ており、取り組もうとはしている。しかし今までの経緯もあり、簡単に上げられるものではないので、並行して検討することとしたい。
- ：四国では周波数上昇限度は60.3Hzである。過去に個別のプラントを分析して、出力帯によって60.3Hzから60.7Hzまで幅があったが、運用容量の算出に使用している数値は60.3Hzである。低めではあるが、過去のプラントの特性から算出しているの、上げるのであれば詳細な調査、検討が必要と思う。
- ：根拠等を確認し、工夫の余地はないか、引き続き検討する。
- ：年間計画値は年間を出して、前々日に細分化を行い、その目安がシート4の表ということか。
- ：その通りである。
- ：中国九州間連系線の一回線停止時も、シート4の値を使うことでよいか。
- ：それでよい。
- ：中国九州間連系線の一回線停止時は見直しされた方法での細分化の値が使われるということか。
- ：その通りである。年間の計画はこれを出しておいて、さらに需要の動向等を見ていく。これはあくまで月ごとの細分化であり、これを週間計画以降さらに30分単位の細分化を行っていく。すでに実施している、中西5社の周波数低下側の制約での方法と同様の形となる。
- ：シート5の（2）に前日計画以降に運用容量の見直しを実施することが記載されているが、減少方向の見直しについては継続検討でよいか。
- ：その認識でよい。

## 議題 2 : 「設備停止時の運用容量」のメンテナンスについて

事務局から資料 2 の説明後、議論を行った。

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

- : 設備停止時の運用容量について、平成 28 年度から 29 年度に替わるにあたって、28 年度の値を 29 年度のものに更新した。シート 39 の関西中国間連系線の一回線停止時の運用容量について、停止回線ごとの運用容量の具体的な値を更新している。シート 46 の中国九州間連系線の無制御分の値が 45 万 kW 一定だったものを、50～75 万 kW 程度と変更している。他にも 28 年度の値を使っている箇所として、シート 28、29、34 の常時潮流変動分（フリンジ分）の値があるが、年度が明けてからの算出となるので、次回最新の値を反映する。また、シート 21 について、多頻度自動再起動現象の制約がなくなることを次回反映する。
- : 制約がなくなることを実務間では確認しているが、関係する文書等の調整をしている段階である。
- : なぜなくなるのか。運開したときからの厳しい条件が残っていたということか。
- : 回避する必要がないとのことだが、持ち帰り確認する。
- : この資料自体にどうこうという話ではないが、例えばシート 46 の周波数上昇限度値の考え方で「ランバック動作に至らない値」とあるが、ランバック動作が起きたら何が問題なのか、というところを今後突き詰めていきたいので、ご準備頂きたい。制約に対して、どういうリスクがあるのかについて深堀していきたい。

以上